

1. 基本情報

評価対象年度 (30 年度)

施策コード	111		施策名	防災体制の充実・強化			
将来像	1	安全でうるおいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)					
まちづくりの基本目標	11	安全・安心に生活できるまち					
主担当部	総務部		主担当課	防災防犯課		主担当係	防災係
担当者	松村 光雄		役職	総務部長		内線	250
関係課	地域包括ケア推進課	健康推進課	まちづくり課	道路交通課			

2. 施策の方向

10年後の姿	更なる防災意識の高まりにより、自助・共助の防災体制が構築されているとともに、公助の役割を担う消防や関係機関との連携体制が整っています。					
施策の方向性	1	危機管理体制を整えて、いざというときに備えます				
	2	都市基盤の安全性を高めます				
	3	地域における防災力の向上に取り組みます				
	4	災害時の円滑な避難所運営に備えます				
	5	災害時の医療救護体制を整備します				

色のついた構成事業は、他施策にもまたがる(記載がある)ものです。

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0109010101	消防事務委託事業	対象	1	防災防犯課	1,111,951	922,872	923,794
0109010201	消防団運営事業	対象	3	防災防犯課	37,916	54,703	34,526
0109010202	車両管理事業		3	防災防犯課	18,698	20,617	1,168
0109010301	分団器具置場管理事業		3	防災防犯課	1,065	1,204	1,106
0109010302	水利施設管理事業		1	防災防犯課	19,383	14,826	19,198
0109010401	防災対策事業	対象	すべて	防災防犯課	27,612	32,015	23,815
0103010114	地域福祉総務事業	対象	3	地域包括ケア推進課	6,123	3,276	3,421
0104010107	災害医療対策事業	対象	5	健康推進課	1,794	737	200
0108020202	道路用地購入事業	対象	2	まちづくり課	11,053	54,527	62,116
0108030203	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		2	まちづくり課	20,478	23,245	76,803
0108040103	住宅支援事業	対象	2	まちづくり課	2,331	2,184	2,636
0108010104	道路管理事務事業	対象	2	道路交通課	3,426	4,507	4,986
	管渠建設改良費	対象	2	下水道課	448,941	642,877	100,812
総事業費(施策の合計)					1,710,771	1,777,590	1,254,581

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成33年度	平成37年度	
①	名称	自主防災組織の組織数		目標値	15	18	21	27	39
	説明	市内各自治会等自主的な防災組織	単位 団体	実績値	12	17			
	抽出方法	登録制		達成率	80.0%	94.4%			
②	名称	学校避難所運営協議会の住民主導団体		目標値	2	6	8	11	14
	説明	地域が主体となった学校単位の協議会	単位 団体	実績値	4	6			
	抽出方法	登録制		達成率	200.0%	100.0%			
③	名称	地域における防災訓練の実施数		目標値	17	20	24	30	42
	説明	自主防災組織や自治会など自らの防災訓練を実施する組織数	単位 団体	実績値	15	21			
	抽出方法	実態把握		達成率	88.2%	105.0%			
④	名称	災害に備えて避難場所の確保や食料備蓄、非常用持出品を用意している人の割合		目標値	—	—	—	50.0	70.0
	説明		単位 %	実績値	35.0	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—			

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持
<p>自主防災組織の活動における補助事業は、自治会組織率の低迷も相まって、団体数の拡充に結び付けにくい課題はあるが、引き続き、各自治会への団体登録への働き掛けを邁進していくことが重要と考える。また、水防訓練や防災訓練時、積極的な出前講座においてもPRを図りたい。</p> <p>避難所運営の住民主導化については、防災対策事業費での備蓄食料の継続的購入など、避難所生活における必需品は揃いつつあり、マンホールトイレの設置工事も計画的に実施し、なおかつ運営スタッフの育成についても同時並行で進捗し、自主的運営を実現した。</p> <p>その他の予算科目の事業においても消防団事業の充実を図る観点からも、救助資機材のメンテナンスや消耗品費の購入、また、先の震災で大きな課題となった情報連絡手段の肝となるMCA無線や同報型無線の通信運搬費、保守点検料など「10年後の姿」にリンクさせていくためには、必要不可欠な要素が抽出されているところである。</p> <p>このことに加え、特定緊急輸送道路の確保に注力する国の動向を踏まえ、市内の指定幹線道路のハード対策、主要道路の拡幅対策、また、耐震改修促進計画に基づく倒壊家屋や不燃化住宅の解消の推進策、さらには人命救助を第一線に対策を講じる災害医療救護対策など、総合的にハード面、ソフト面の対策を地域防災計画の具現化に向けて一層推進しているところである。</p> <p>また、地震対策だけでなく台風を主とする都市型風水害対策、また、急傾斜地崩壊危険箇所における土砂災害への予防策、応急策も災害対策の主体と捉え、総合的な自然災害への対応に加え、テロを主とする人的災害にも対応できるよう国民保護計画の策定した。それらに加えて、都市型風水害対策を更に推進する必要があるため、維持と評価した。</p>		

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
 維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
 停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	3.11から8年、熊本地震から約3年が経過し、徐々に地震に対する防災意識が希薄化しているところではあるが、一昨年九州北部豪雨や昨今のゲリラ豪雨のように風水害への意識は高いと言える。	1.施策遂行に役立つ・有利	防災意識の希薄化、風水害への意識は高いから、運営組織作りに注力できる。
将来人口の推移	高齢化が進み避難時に配慮が必要となる人の人数・割合が増加している。	3.施策の必要性を高める	高齢化に伴い地域コミュニティのニーズが高まることから、関係課と連携を強め、避難体制の強化に取り組む必要がある。
他自治体との比較	高齢化率の高さや医療資源を考慮した災害医療救護体制の構築などが推進されている。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	二次医療圏域においても、定期的に地域連携医療救護会議が実施され、隣接自治体との連携の在り方を協議している。
民間企業・NPO・市民の動向	自治会の組織率が低下している。	2.施策遂行に不利	避難所運営協議会などの取り組みで、避難所単位での防災力強化も重要なことから、引き続き、同協議会の充実を図る。
法・制度改正の動向	昨今の豪雨災害により、水防法も改正され、指定河川の浸水想定区域への取り組み強化が求められている。	3.施策の必要性を高める	当市において、指定河川はないが、今後、指定河川に格上げされることも十分予測できるため、引き続き、地域防災計画の見直しや水防訓練の充実を図る必要がある。
技術革新の動向	携帯電話やスマートフォンの保有率の増加により、防犯や犯罪に関する情報が入手しやすくなっている。	1.施策遂行に役立つ・有利	情報連絡発信のツールとして携帯端末が主流となっているため、従前の安全安心メール登録者の拡充やSNSを活用した上での市民からの情報収集など多重化に努める。
その他			

7. 施策を進める上での課題

施策を進める上での課題	自主防災組織の拡充も、自治会や町会が主体となるが、自治会の組織率の低下が大きな課題である。		
① 関連する事務事業名	防災対策事業費		
現在の取組状況	避難所運営協議会を中心に地域の役割づくりを拡充、具体的にはPTAや青少年協議会などからの呼びかけで地域組織を作り上げる。今年度、残る2校の協議会を立ち上げたい。		
令和2年度以降の取組	14校全ての小中学校で避難所運営協議会(運協)が立ち上がった後、それぞれの運協が力の差がなく、緊急時に適切な対応がとれるよう防災意識を高め、地域住民の避難所施設としての防災機能の充実を図る。		
施策を進める上での課題	高齢化が進み避難時に配慮が必要となる人数や割合が増加している。		
② 関連する事務事業名	防災対策事業費		
現在の取組状況	地域の自主防災組織化を推進し、市民が災害時に適切な行動がとれるよう目指していく。		
令和2年度以降の取組	要配慮者名簿の整理を進め、個別支援計画に繋がるよう支援者の整備に努める。平時より、名簿配布者を拡充するなど関係所管との連携を強める。		
施策を進める上での課題	災害医療救護所で使用する、医薬品のストック(種類、数量)について検討する。		
③ 関連する事務事業名	災害医療対策事業		
現在の取組状況	災害医療コーディネーターと薬剤コーディネーターが決定している。薬剤卸との協定は済んでいる。災害医療救護所で使用する備品等の備蓄は一定程度終了している。		
令和2年度以降の取組	医薬品、資器材等の種類、ストック方法等、薬剤コーディネーターを中心に検討し、計画的に備蓄していく。		